

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03 (3349) 2526  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 智 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	91,469	3.5	7,252	132.4	8,665	138.4	5,593	△23.8
2022年3月期第1四半期	88,355	—	3,120	—	3,634	—	7,341	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,693百万円 (124.5%) 2022年3月期第1四半期 2,535百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.39	—
2022年3月期第1四半期	20.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,298,933	351,285	26.9
2022年3月期	1,285,230	349,257	27.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 348,869百万円 2022年3月期 346,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	195,500	11.9	14,800	426.9	14,000	449.6	7,600	△4.8	20.92
通期	401,100	11.8	24,600	299.8	22,300	374.5	10,000	△17.5	27.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年 3 月期 1 Q	368,497,717株	2022年 3 月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2023年 3 月期 1 Q	5,133,336株	2022年 3 月期	5,132,551株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年 3 月期 1 Q	363,364,930株	2022年 3 月期 1 Q	363,169,726株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2023年 3 月期第 1 四半期：137,002株 2022年 3 月期：137,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が解除されたことなどにより事業環境が改善し、営業収益は91,469百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は7,252百万円(同132.4%増)となったほか、経常利益は8,665百万円(同138.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,593百万円(同23.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## ① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、行動制限が解除されたことにより、定期・定期外ともに輸送人員は前年を上回りました。以上の結果、営業収益は37,401百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益は3,835百万円(前年同期 営業損失45百万円)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.6.30)		
			対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	43,160	△9.8	
輸送人員	定期	千人	102,099	10.0
	定期外	〃	66,241	20.9
	計	〃	168,340	14.0
旅客運輸収入	定期	百万円	9,824	5.3
	定期外	〃	15,462	24.8
	計	〃	25,286	16.4
運輸雑収	〃	789	△8.2	
運輸収入合計	〃	26,076	15.5	
乗車効率	%	42.5	—	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

## ② 流通業

流通業では、百貨店業において、前期に一部の売場を臨時休業した反動等により増収となりました。以上の結果、営業収益は24,690百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は502百万円(前年同期 営業損失129百万円)となりました。

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、前期に土地やマンションの販売が好調であった反動等により減収となりました。以上の結果、営業収益は16,024百万円(前年同期比30.4%減)、営業利益は4,309百万円(同33.5%減)となりました。

## ④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により増収となりました。以上の結果、営業収益は19,261百万円(前年同期比21.5%増)、営業損失は1,406百万円(前年同期 営業損失3,191百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどから、1,298,933百万円（前連結会計年度末比13,703百万円増）となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことなどから、947,647百万円（同11,674百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどから、351,285百万円（同2,028百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期ともに、前回発表時（2022年4月28日）の予想から修正していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,982	42,060
受取手形、売掛金及び契約資産	24,435	21,916
商品及び製品	4,593	4,630
分譲土地建物	36,831	39,123
仕掛品	860	1,057
原材料及び貯蔵品	2,255	2,533
その他	35,191	34,728
貸倒引当金	△607	△609
流動資産合計	125,542	145,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,404	489,236
機械装置及び運搬具（純額）	57,656	56,794
土地	474,668	474,575
建設仮勘定	24,899	27,740
その他（純額）	9,501	8,847
有形固定資産合計	1,062,130	1,057,193
無形固定資産		
のれん	1,375	1,306
その他	20,574	19,588
無形固定資産合計	21,949	20,895
投資その他の資産		
投資有価証券	53,675	53,600
その他	23,204	23,074
貸倒引当金	△1,272	△1,272
投資その他の資産合計	75,607	75,403
固定資産合計	1,159,687	1,153,492
資産合計	1,285,230	1,298,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,239	18,726
短期借入金	183,116	185,996
1年以内償還社債	30,010	30,010
未払法人税等	9,440	2,455
賞与引当金	6,440	7,665
商品券等引換引当金	1,724	1,741
その他の引当金	105	72
その他	88,106	106,603
流動負債合計	340,182	353,271
固定負債		
社債	217,005	217,005
長期借入金	259,891	257,814
鉄道・運輸機構長期未払金	59,005	59,005
退職給付に係る負債	13,841	14,248
資産除去債務	1,672	1,657
その他	44,373	44,644
固定負債合計	595,789	594,376
負債合計	935,972	947,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,089
利益剰余金	215,575	217,513
自己株式	△6,297	△6,299
株主資本合計	327,726	329,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,097	16,518
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	2,501	2,149
その他の包括利益累計額合計	19,136	19,206
非支配株主持分	2,394	2,416
純資産合計	349,257	351,285
負債純資産合計	1,285,230	1,298,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	88,355	91,469
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	66,134	64,687
販売費及び一般管理費	19,100	19,529
営業費合計	85,234	84,216
営業利益	3,120	7,252
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	849	835
持分法による投資利益	164	595
助成金収入	—	※ 549
雑収入	1,004	896
営業外収益合計	2,024	2,880
営業外費用		
支払利息	1,244	1,122
雑支出	266	345
営業外費用合計	1,511	1,468
経常利益	3,634	8,665
特別利益		
固定資産売却益	2,958	204
工事負担金等受入額	432	483
投資有価証券売却益	4,267	32
助成金収入	1,400	—
その他	454	49
特別利益合計	9,513	770
特別損失		
固定資産売却損	5	26
固定資産圧縮損	382	449
固定資産除却損	36	248
その他	8	287
特別損失合計	432	1,012
税金等調整前四半期純利益	12,715	8,423
法人税、住民税及び事業税	2,746	2,477
法人税等調整額	2,600	321
法人税等合計	5,347	2,799
四半期純利益	7,367	5,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,341	5,593

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,367	5,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,635	390
退職給付に係る調整額	△149	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	30
その他の包括利益合計	△4,831	69
四半期包括利益	2,535	5,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,509	5,663
非支配株主に係る四半期包括利益	26	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	31,169	24,014	21,259	11,912	88,355	—	88,355
セグメント間の内部営業収益 または振替高	543	368	1,759	3,935	6,606	△6,606	—
計	31,712	24,382	23,019	15,847	94,962	△6,606	88,355
セグメント利益又は損失(△)	△45	△129	6,475	△3,191	3,109	11	3,120

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	36,864	24,387	14,275	15,941	91,469	—	91,469
セグメント間の内部営業収益 または振替高	536	302	1,748	3,320	5,908	△5,908	—
計	37,401	24,690	16,024	19,261	97,377	△5,908	91,469
セグメント利益又は損失(△)	3,835	502	4,309	△1,406	7,241	11	7,252

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社の連結子会社である(株)小田急百貨店は、2022年7月1日開催の取締役会において、次のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。

1. 希望退職者募集の理由

(株)小田急百貨店では、消費志向の変化や、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大幅な減収を余儀なくされています。また、新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴い、2022年10月2日に新宿店本館の営業終了を予定しているため、今後のさらなる減収は不可避な状況です。これらの影響を踏まえ、事業継続のために人員の適正化が不可欠との結論に至ったことから、希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 希望退職者の募集の概要

募集の概要は、(株)小田急百貨店において小田急百貨店労働組合と協議中です。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職者の募集に伴い発生する損失は、2023年3月期の連結会計年度において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未確定であるため、損失の見込額は未定です。